

自主的環境保全活動の取り組み状況

(事業所名) 東リ(株) 伊丹工場

1 環境保全活動に関する方針等

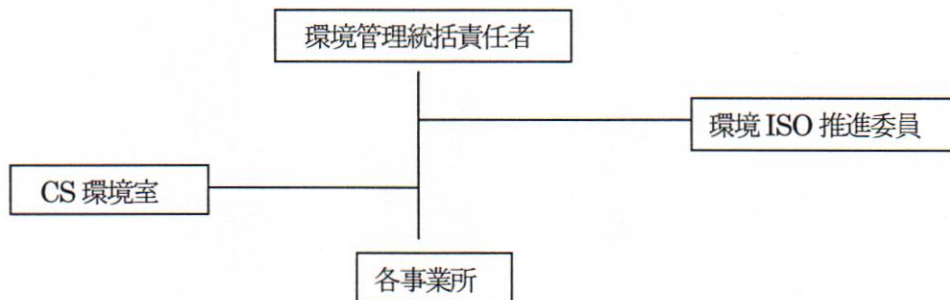
1-1 環境保全活動に関する方針

「インテリア事業を通じて、生活文化の向上に貢献する」という企業理念のもとに、企業活動の全てにおいて環境共生社会の実現をめざします。

1. 企業活動全ての分野で環境への負荷を低減させるため、適切な施策を実施する。
2. 地球環境保全に有効な商品開発、技術開発、システム開発、顧客サービスに積極的に取り組む。
3. 活動における省エネ・省資源/リサイクルに継続的な取り組みを計るとともに、地域社会と共生した環境活動を推進する。
4. 組織の環境側面に係る適切な法規制その他要求事項を順守し、継続的改善及び汚染の予防に努める。

1-2 環境保全活動に関する組織体制

◆環境管理に関する体制



環境管理統括責任者：環境マネジメントシステム（EMS）の要求事項が確立され、実施されかつ維持されることを確実にする。また、EMSの改善のための提案を含め、レビューのために、社長にEMSのパフォーマンスを報告する。

環境ISO推進委員会：東リ株式会社の環境に関わる事項の見直しを審議する最高機関。

CS環境室：EMSの維持・運用について、内部環境監査の実施・環境ISO推進委員会の運営・環境教育の実施などの業務の責任と権限がある。

各事業所：EMSの維持・運用について、各事業所に1名環境管理責任者をおく。

◆担当部署の名称及び連絡先の明示

CS環境室 TEL：06-6494-1535

2 環境保全活動の実施状況等

目標	取組結果	今後の取組計画
1.低炭素商品を 1品種以上発売する	<ul style="list-style-type: none"> ・床材、カーペット共に達成 ・マチュア NW 低炭素商品登録 ・GX シリーズ、EXC シリーズの改廃 	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素商品の品種を増加させる
2.グリーン購入の実施 (前年度比1%UP) 農ビ配合ペレット使用推進(750t)	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入は金額ベースで前年度比80% ・農ビ配合ペレット754t使用で目標達成 ・東リカレンダー、情報誌、会社案内、名刺にFSC紙を使用 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入の継続(前年度比1%UP) ・販促物にFSC認証紙継続使用
3.省エネ 前年度比原単位で1%削減	<ul style="list-style-type: none"> ・全社通期で5%の削減 ・伊丹事業所ではコンプレッサーのインバーター化やボイラブロー熱の再利用、照明のLED化を実施 ・伊丹工場原単位は1.8%削減達成 ・物流幹線輸送の積載率目標72.5%に対し、74%。エネルギー消費量は0.8%減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産活動におけるエネルギー消費量を原単位で前年度比1%削減する ・物流活動におけるエネルギー消費量を原単位で前年度比1%削減する
4.リサイクル リサイクル率を前年比1%UP	<ul style="list-style-type: none"> ・全社でのリサイクル率は74.3%(前年度78.3%で未達) 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル率を前年度比1%UP
5.廃棄物対策 2015年度は、2000年度ベースの5%を2014年度より削減	<ul style="list-style-type: none"> ・2000年度の最終処分量は5,283tに対し、2015年度は5,250t。(総排出量の増加と再生率の低下で増加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・原単位で前年度比1%の削減
6.化学物質の適正管理 製品規格、MSDS等への記載	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質のリスク等の情報収集、MSDS等で配信 ・開発テーマに関する化学物質の情報収集実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品規格、MSDS等への記載
7.地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・さくら(花見)祭りの開催 ・盆踊り、秋祭りでの事業所開放 ・伊丹市環境マネジメント監査に参画 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献活動の継続的な実施
8.環境教育	<ul style="list-style-type: none"> ・新入社員研修にて教育の実施 ・お客様相談室での問い合わせ対応 ・社内報での啓蒙 ・環境便りとして環境情報の配信 ・社外向け環境セミナーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全に関する従業員教育の徹底を図る